

事業名	【継続】 農地利用最適化交付金事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
45万6	45万6					
事業期間	平成29年度～			総事業費		
【事業目的】 農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）の推進に関する業務が農業委員会の必須業務に位置付けられたことから農業委員会による農地利用の最適化に向けた積極的な活動を推進していきます。 【事業概要】 担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止等の農地利用の最適化に係る活動等の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給します。 ＜活動内容＞ ①担い手への農地集積・集約化の推進活動 ②遊休農地の発生防止・解消活動 ③農地中間管理機構との連携活動 ④新規参入の促進活動 ＜予算額＞ 1千円×12月×38人＝45万6千円						
農地利用最適化交付金【国交付金】 ※農地利用の最適化に向けた活動を実施した農業委員会を対象に交付金を交付 ↓ 農業委員会 ①担い手への農地集積・集約化の推進活動 ②遊休農地の発生防止・解消活動 ③農地中間管理機構との連携活動 ④新規参入の促進活動 等の取り組み・実践 ↓ 農業委員 農地利用最適化推進委員 長 崎 県 交付 報酬						
科目	6 款	1 項	1 目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業内容を実施			上記事業内容を実施		上記事業内容を実施

事業名	【継続】 機構集積支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
89万7		68万2			21万5
事業期間	平成22年度～			総事業費	

【事業目的】

農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があります。このため農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を支援することで、農業の競争力強化を実現します。

【事業概要】

農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会等が関連する業務を適切に実施します。

①農地法に基づく事務の適正実施のための事業

- ・利用状況調査…遊休農地等の現地調査
- ・利用意向調査…上記調査の結果に基づき、農地所有者に意向調査を実施
- ・農地等の台帳整備…権利の移動等の更新

②農地の有効利用を図るための事業

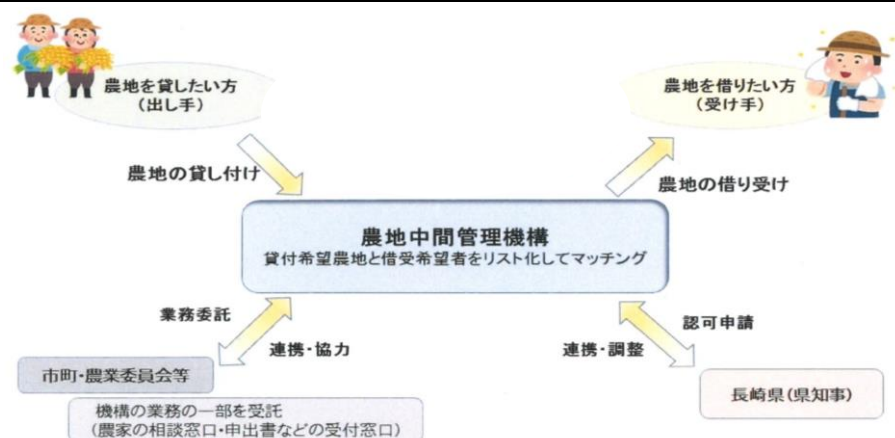
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員研修会への参加

○主な経費内訳

- ・利用状況調査等のデータ処理経費 会計年度任用職員報酬等 … 75万5千円
- ・委員研修の経費 旅費 ……………… 5万4千円

【農地中間管理機構とは】

農地の有効利用を図るために国の制度を活用して、農地を貸したい農家（出し手）から借りたい農家（受け手）へ農地の貸し借り契約を行い、担い手への農地集積集約を推進する県が指定した組織です。



科目	6 款	1 項	1 目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業内容を実施			上記事業内容を実施		引き続き実施予定

事業名	【継続】 新規就農者自立支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
200万0					200万0
事業期間	平成29年度～			総事業費	

【事業目的】

本市の基幹産業である農業の新規就農者の確保と、市外からの移住を促進するため、本市での新規参入による独立自営就農を支援し、農業の発展と移住・定住人口の増加を図ります。

【事業概要】

● 事業内容

- ・ 島原市へU I ターン等による新規就農者（新規参入）に新規就農時の機械や資材等の購入費用の一部を助成することで、新規就農者の移住・定着を図ります。
- ・ 補助率 1／2以内 （上限200万円、初年度のみ）

● 対象者（以下の要件を全て満たす者）

- ・ 市外からの移住者や他産業からの参入者であり、新たに農業経営を行う者
- ・ 経営開始時において45歳未満の者
- ・ 認定新規就農者であること

● 対象経費

- ・ 農業経営の開始に伴い必要となる農業用機械等の購入又はリースにかかる費用
(例)
- ・ 農業用機械：管理機、運搬車、噴霧器、草刈機等
- ・ 農業用資材等：収穫用コンテナ、園芸用支柱、ネット等

◇農業研修後の定住支援

農業経営に係る
資材等購入費の助成

支援

- ・ 就農独立
- ・ 若者の定住促進 ・ 担い手の確保



新規就農者（参入者）

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	移住・独立自営者への支援			移住・独立自営者への支援		引き続き実施予定

事業名	【継続】 雇用労力支援システム事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
686万4					686万4
事業期間	平成24年度～			総事業費	

【事業目的】

担い手農家の規模拡大に必要な労働力を安定的に確保するため、県、市、農協が連携し農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、強い経営力を持った担い手の育成と産地の維持・拡大を図ります。

【事業概要】

《事業主体》 島原雲仙農業協同組合

《事業内容》 農作業労力支援システムの強化に対する支援

◆現状

- ・常時雇用経営は一部で行われているが、多くは収穫等の労力が必要な時期に臨時雇用者の確保が困難な状況です。
- ・規模拡大や農業従事者の高齢化等により雇用労力の需用は増加傾向にあります。

◆対応策

- ・労力支援システムの強化により労力支援体制の充実を図り、労力不足を解消します。



人参収穫



大根収穫

※写真：島原雲仙農業協同組合より提供

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・農作業労力支援システムの強化支援			・農作業労力支援システムの強化支援		・引き続き実施予定

事業名	【継続】 チャレンジ園芸1000億推進事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
195万0		150万0			45万0
事業期間	平成30年度～			総事業費	

【事業目的】

意欲ある農業者が、経営能力を活かし高収益の農業経営を実現するため、生産対策にとどまらず担い手対策、農地対策、販売対策を加えた一体的な合意形成を促すとともに省力化、低コスト化対策等の資機材の導入等を支援し、産地の収益力向上と維持・拡大を図るものです。

【事業概要】

《事業主体》	認定農業者等が組織する団体
《対象作物》	き く
《事業内容》	ハウス環境モニタリング専用機 3.0ha
《補助率》	県：1／3以内、市：1／10以上（義務負担）
《総事業費》	450万円（補助対象事業費 450万円）
県 費	150万円
市 費	45万円
事業者負担	255万円

〔イメージ写真〕



ハウス環境モニタリング専用機

産地

- ・出荷の前進化、増収化
- ・農作業の省力化
- ・低コスト化
- ・農業経営の安定化

市・県

定時定質出荷、省力化、低コスト化等に伴う施設・資材の導入を支援。

- ・環境制御装置

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・既存ハウスの補強、部材の交換 ・大根用コンテナの導入 ・炭酸ガス発生装置の導入			・ハウス環境モニタリング専用機整備		・引き続き実施予定

事業名	【継続】 新構造改善加速化支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
703万5		586万2			117万3
事業期間	平成28年度～令和2年度			総事業費	

【事業目的】

「新ながさき農林業・農山村活性化計画」（平成28年度～令和2年度）の振興方策に基づき、「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」を推進するために、農業者の経営規模拡大や高付加価値化等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化する活動に必要な施設機械の導入を支援するものです。

【事業概要】

受入団体型

《受益戸数》 1戸

《対象作物》 アスパラ

《事業内容》 生産管理施設（ハウス） 1棟 1,650㎡

《補助率》 県：1／2以内（上限補助金額：2,500万円）

市：1／10以上（義務負担）

《総事業費》 1,387万円（補助対象事業費：1,172万4千円）

県 費 586万2千円

市 費 117万3千円

事業者負担 683万5千円



生産管理施設（ハウス）

市・県

- ・農業所得向上の推進
- ・次代の担い手の確保・育成を推進



農業者

- ・経営規模の拡大による農業所得の向上
- ・次代の担い手の経営力の育成・向上

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	野菜ハウスの整備			野菜ハウスの整備		引き続き実施予定

事業名	【継続】 産地パワーアップ事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1億400万0		1億400万0			
事業期間	令和2年度			総事業費	

【事業目的】

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援します。

【事業概要】

《事業主体》 2団体

《対象作物》 白菜、ほうれん草

《事業内容》 〔資材導入〕

ハウス資材 2. 6 ha

(白菜 2. 1 ha、ほうれん草 0. 5 ha)

《補助率》 国：1／2以内

《事業費》 2億8, 000万円

《負担区分》 国 費：1億4, 000万円

事業者負担：1億4, 000万円

〔イメージ写真〕



連棟ハウス

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	- 大根洗浄選別機の導入 - 生産資材の導入 - 農業機械のリース導入 - 生産技術高度化施設の整備			- 生産資材の導入 - 農業機械のリース導入		—

事業名	【継続】 有害鳥獣対策事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,496万2		528万3			967万9
事業期間	平成9年度～			総事業費	

【事業目的】

有害鳥獣（イノシシ、カラス、ヒヨドリ等）の被害が多く発生し、農業収益の低下と営農意欲の減退を招いております。このため、駆除対策として農作物の被害の状況に応じて島原猟友会へ有害鳥獣駆除の委託を行います。このうち特に被害が多く発生しているイノシシからの被害防止対策としては、侵入防止効果の高いワイヤーメッシュ柵を設置し、長期的かつ確実に被害の減少を図ります。

【事業概要】

《事業主体》 島原市、鳥獣被害対策協議会

相互に連携して対策を実施

捕 獲 対 策

- ・捕獲委託（平成9年度～）
銃器、捕獲檻、箱ワナ
- ・講習会受講費補助
狩猟免許取得者への講習会
受講費補助

侵入防止対策

- ・ワイヤーメッシュ柵設置費補助
（平成19年度～）

対策実施による成果

◆有害鳥獣捕獲頭羽数

(単位：頭、羽)

	29年度	30年度	31年度
イノシシ	663	573	520
カラス	333	207	263

※ 31年度については、令和元年12月末時点



ワイヤーメッシュ柵

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林水産課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・イノシシ箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得			・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得		・引き続き実施予定

事業名	【継続】				
	農地中間管理機構事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
544万7				507万3	37万4
事業期間	平成26年度～			総事業費	

【事業目的】

農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、農地中間管理機構（農地集積バンク）の活用により、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地集積と集約化の加速化を支援するものです。

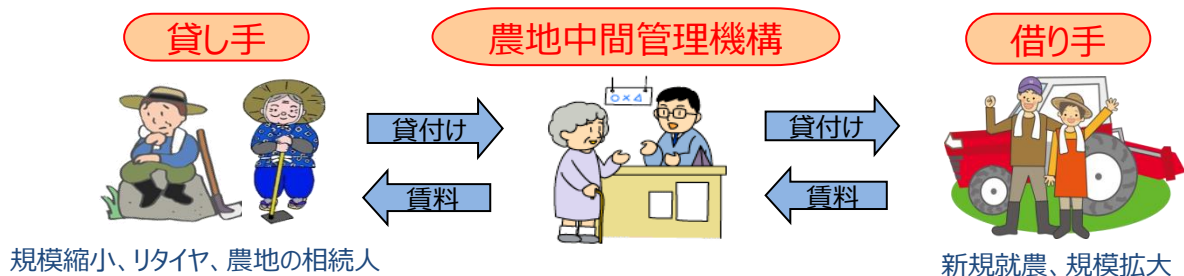
【事業概要】

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が、地域内の分散し錯綜した農地や耕作放棄地等を借り受け、担い手（法人経営・大規模家族経営・集落営農・企業等）にまとまりのある形で利用できるよう配慮して貸付けを実施します。

（事業の流れ）

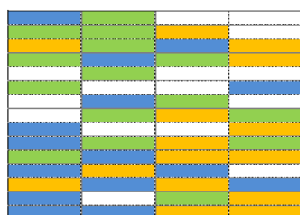
1. 貸付希望者の把握と借受希望者を募集
2. 機構が保有する予定農地を確認
3. 貸付先決定ルールに基づきマッチングを実施
4. 機構が貸付希望者から当該農地を借受け
5. 必要に応じて農地の管理、簡易な整備を実施
6. 機構から借受希望者へ当該農地を転貸
7. 賃料の収受・支払を実施

〔イメージ図1〕

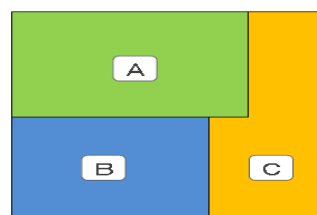


〔イメージ図2〕

地域内の分散・錯綜した農地利用
＜1枚の園場 30a区画＞



担い手ごとに集約化した農地利用
＜1枚の園場 1ha区画＞



科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸			・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸		・引き続き実施予定

事業名	【継続・人口減少対策】 U I ターン農業研修支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
32万2					32万2
事業期間	平成28年度～			総事業費	

【事業目的】

島原市へのU・Iターンを促進するため、定住の意志をもって本市へ転入し、農業研修を行う場合に生活費の一部を助成します。

【事業概要】

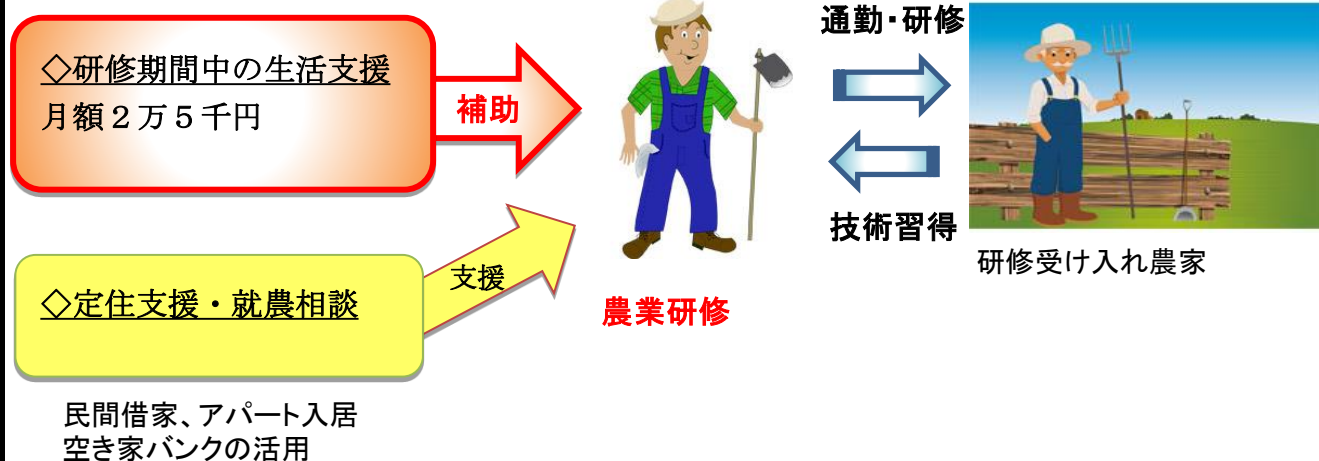
● 研修者への支援 月額2万5千円

長崎県新規就農相談センターの技術習得支援研修等における研修制度と連携し、研修期間中の生活支援を行います。

● 移住相談会等への旅費

都市部での移住相談会に参加し、就農支援に関する相談窓口を設置します。

- ・就農独立 ・農業法人等への雇用
- ・若者の定住促進 ・担い手の確保



科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	研修生の誘致活動・就農支援			研修生の誘致活動・就農支援		引き続き実施予定

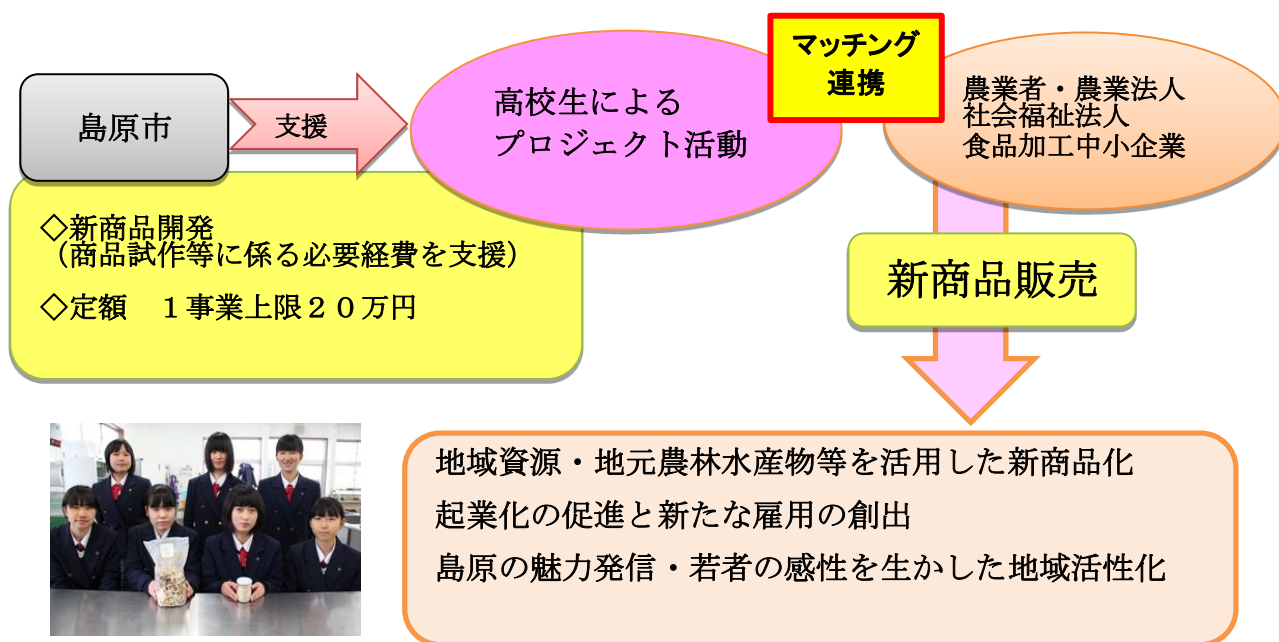
事業名	【継続】 高校生新商品開発支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40万0				40万0	
事業期間	平成28年度～			総事業費	

【事業目的】

島原市に所在のある高等学校の生徒のプロジェクト活動で、島原地域の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する取り組みを支援します。

【事業概要】

- ・対象経費 調査及び指導、試作、デザイン、展示会、専門家への委託、広報、品質表示等の新商品開発に要する経費
(謝金、旅費、原材料費、試作実験費、広告宣伝費、事務費、委託費等)
- ・補助対象 島原市に所在がある高等学校に在学する高校生の団体
- ・補助率 定額 (ただし限度額1事業につき20万円)
- ・補助金 2事業(プロジェクト) × 200,000円 = 400,000円



科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	高校生プロジェクトへの支援			高校生プロジェクトへの支援		引き続き実施予定

事業名		【継続】 人・農地プラン事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
378万6			332万0			46万6
事業期間		平成24年度～			総事業費	
【事業目的】						
持続的で力強い農業構造を実現するため、青年層の新規就農者の確保や地域を中心となる担い手への農地の集積を加速化し、農業の競争力・体質強化を図ります。						
【事業概要】						
高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」があり、5年後、10年後の展望が描けない地域があります。本市においても例外ではなく、中心となる経営体は誰か、農地をどう集約するか、新規就農や農地集積対策の土台となるプランを集落ごとに作成するもの。						
課題：高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加 ↓ 解決のためには 人・農地プランを作成・更新 ⇒ 新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積の推進等、地域の話し合いによって「人と農地の問題」を解決するための人・農地プラン（未来の設計図）を策定する。 今後は、より具体的な話し合いとなるよう、後継者の有無などをアンケート徴取し、その結果を記した地図を話し合いで活用していく。 ↓ 人・農地プランに位置づけられると 農業次世代人材投資資金 農政新時代に必要の人材力の強化を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する交付金を交付。 （年間最大150万円） 農地集積協力金 人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に協力金を交付 スーパーL資金 金利負担軽減措置 人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた認定農業者に対し、貸付当初5年間の金利を無利子化 経営体育成支援事業 人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた農業者の機械、施設導入事業等に対し助成						
科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・人・農地プラン見直し、更新 ・農業次世代人材投資資金継続者支援、事業推進			・人・農地プラン見直し、更新 ・農業次世代人材投資資金継続者支援、事業推進		引き続き実施予定

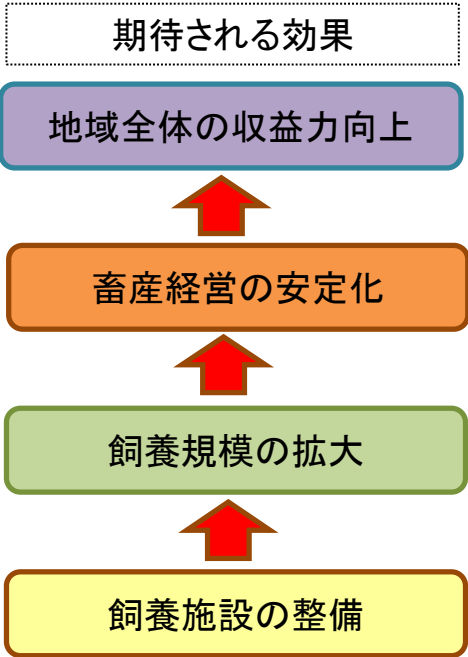
事業名	【継続】 畜産クラスター構築事業（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業）				
当初予算額	財 源 内 訳（単位：千円）				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4億3,980万3		4億3,480万3			500万0
事業期間	令和2年度			総事業費	

【事業目的】
中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、市内の畜産の収益性の向上を図り、畜産の安定的発展を目指すものです。

【事業概要】

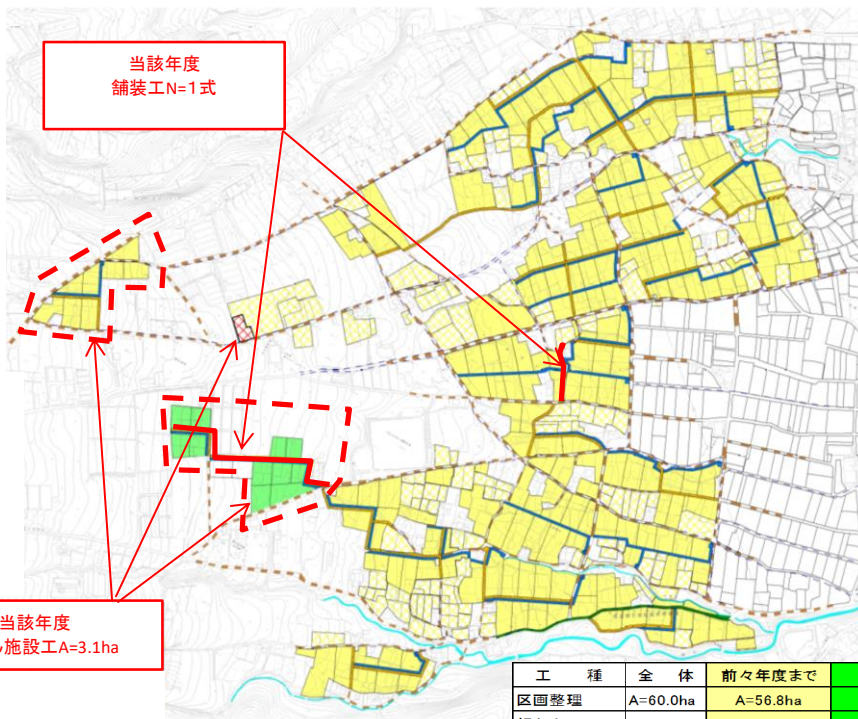
《事業主体》 1 協議会
《取組主体》 1 法人
《畜 種》 採卵鶏
《事業内容》 ウインドレス鶏舎（鉄骨造） 2棟 2,580㎡
育雛育成舎（鉄骨造） 1棟 1,200㎡
鶏糞処理施設 1棟

《補助率》 国：1／2以内、市：5％以内（上限額500万円）
《総事業費》 9億5,656万9千円
《補助対象事業費》 8億6,960万8千円
《負担区分》 国 費：4億3,480万3千円
市 費： 500万円



科目	6 款	1 項	4 目	目名称	畜産業費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	畜舎及び堆肥舎の整備			鶏舎及び育成舎の整備		—

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

事業名		【継続】 三会原第3地区県営畑地帯総合整備事業費負担金																													
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)																													
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																									
2,500万0				1,800万0		700万0																									
事業期間		平成24年度～令和2年度 (複数年事業)			総事業費	3億5,660万5																									
【事業目的】																															
本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和46年から53年にかけて県営畑地帯総合整備事業によりかんがい施設を整備したが、農地の区画が5～10aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い状況です。																															
そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。																															
【事業概要】																															
《事業主体》 長崎県																															
《事業内容》 区画整理 60.0ha 畑かん施設 83.4ha																															
○令和2年度施工予定分																															
事業費 2億0,000万円 (負担割：国55%、県27.5%、地元(市・受益者)17.5%)																															
市負担金 2,500万円																															
三会原第3地区計画平面図																															
																															
<table><tr><th>工 種</th><th>全 体</th><th>前々年度まで</th><th>前年度</th><th>当該年度</th></tr><tr><td>区画整理</td><td>A=60.0ha</td><td>A=56.8ha</td><td>A=2.6ha</td><td>舗装工・付帯工1式</td></tr><tr><td>畑かん</td><td>A=83.4ha</td><td>A=80.3ha</td><td>A= ー ha</td><td>A=3.1ha</td></tr><tr><td>換地費</td><td></td><td>原案作成A=66.5ha 分筆登記 他</td><td>一次利用指定 相続代位登記・確定 測量 他</td><td>一次利用指定 相続代位登記・確定 測量 他</td></tr><tr><td>測量試験費</td><td></td><td>区画実施設計A=66.5ha 畑かん実施設計A=87.8ha 地籍文化財調査一式</td><td>補助監督業務一式 畑かん実施設計一式 換水試験調査業務一式</td><td>農道台帳作成一式</td></tr></table>							工 種	全 体	前々年度まで	前年度	当該年度	区画整理	A=60.0ha	A=56.8ha	A=2.6ha	舗装工・付帯工1式	畑かん	A=83.4ha	A=80.3ha	A= ー ha	A=3.1ha	換地費		原案作成A=66.5ha 分筆登記 他	一次利用指定 相続代位登記・確定 測量 他	一次利用指定 相続代位登記・確定 測量 他	測量試験費		区画実施設計A=66.5ha 畑かん実施設計A=87.8ha 地籍文化財調査一式	補助監督業務一式 畑かん実施設計一式 換水試験調査業務一式	農道台帳作成一式
工 種	全 体	前々年度まで	前年度	当該年度																											
区画整理	A=60.0ha	A=56.8ha	A=2.6ha	舗装工・付帯工1式																											
畑かん	A=83.4ha	A=80.3ha	A= ー ha	A=3.1ha																											
換地費		原案作成A=66.5ha 分筆登記 他	一次利用指定 相続代位登記・確定 測量 他	一次利用指定 相続代位登記・確定 測量 他																											
測量試験費		区画実施設計A=66.5ha 畑かん実施設計A=87.8ha 地籍文化財調査一式	補助監督業務一式 畑かん実施設計一式 換水試験調査業務一式	農道台帳作成一式																											
科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	農林水産課																									
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降																									
	・地形図作成、基本設計作成 ・換地計画原案作成 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・換地業務			・舗装工、付帯工・畑かん施設 工事施工・一次利用指定 ・相続代位登記・分筆登記 ・確定測量・農道台帳作成		—																									

2. 産業の振興と島原地域ブランドの確立

事業名	【継続】				
	三会原第4地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,375万0			3,150万0		1,225万0
事業期間	平成28年度～令和4年度（複数年事業）			総事業費	3億6,425万0

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和46年から53年にかけて県営畑地帯総合整備事業によりかんがい施設を整備したが、農地の区画が5～10aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

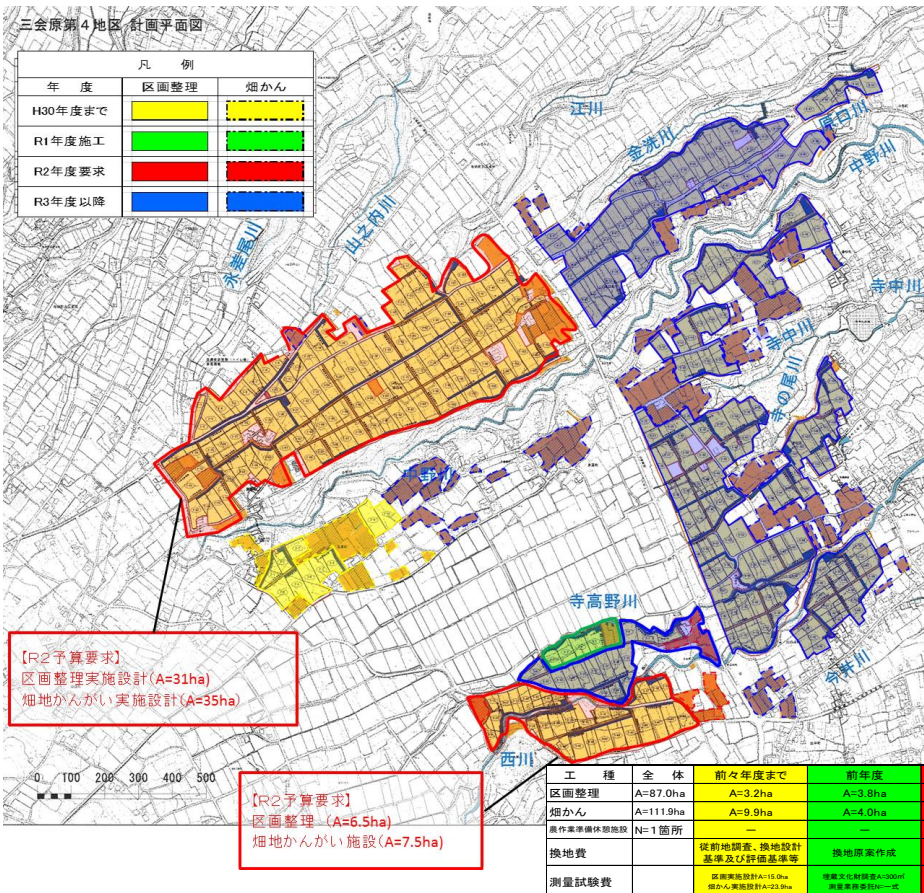
《事業主体》 長崎県

《事業内容》 区画整理 87.0ha 畑かん施設 111.9ha

○令和2年度施工予定分

事業費 3億5,000万円（負担割：国55%、県27.5%、地元（市・受益者）17.5%）

市負担金 4,375万円



科目	6 款	1 項	5 目	目 名 称	農地費	農林水産課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	- 従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 - 地形図作成、区画基本設計 - 換地原案作成			- 区画整理実施設計 - 畑かん施設実施設計 - 区画整理工事施工 - 畑かん施設工事施工 - 相続代位登記		- 区画整理工事施工 - 畑かん施設工事施工 - 農作業準備休耕地 - 一次利用指定・相続代位登記他 - 区画整理実施設計・畑かん施設実施設計

事業名		【継続】 県営水利施設整備事業費負担金				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
680万0					340万0	340万0
事業期間		令和2年度～令和3年度 (複数年度事業)			総事業費	1,100万0
【事業目的】 島原半島における基幹的農業水利施設について、既存施設の長寿命化により更新整備等に係る経済的負担を軽減しつつ有効活用を図るため、各施設の機能診断結果に基づく機能保全計画に基づき対策工事を実施します。						
【事業概要】 《事業主体》 長崎県 《事業期間》 令和2年度～令和3年度 《事業内容》 三会原地区……1, 2 揚水機場 (ポンプ設備整備、弁類等更新、電気設備整備) 頭首工 (油圧設備整備、制御盤及び制水扉更新) 島原深江地区……1～3号揚水機場 (ポンプ設備整備、弁類等更新) 《事業費》 7,100万円 三会原地区 3,900万円 島原深江地区 3,200万円 《負担割合》 国55% 県25% 地元20%(市10% 受益者10%) * 島原深江地区の市負担は、南島原市と折半(各市5.0%) ○令和2年度施工予定分 事業内容 三会原地区……1号、2号揚水機場ポンプ設備整備、弁類等更新、電気設備整備 島原深江地区……2号、3号揚水機場ポンプ設備整備、弁類等更新 事業費 4,500万円 市負担金 680万円 (市負担金の算出根拠) 三会原地区 2,300万円×20%=460万円 島原深江地区 2,200万円×10%=220万円 合計 680万円 ○令和3年度施工予定分 事業内容 三会原地区……頭首工 (油圧設備整備、制御盤及び制水扉更新) 島原深江地区……1号揚水機場ポンプ設備整備 事業費 2,600万円 市負担金 420万円						
科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			三会原地区：1号、2号揚水機場ポンプ設備整備、弁類等更新、電気設備整備		三会原地区：頭首工 (油圧設備整備、制御盤及び制水扉更新)
				島原深江地区：2号、3号揚水機場ポンプ設備整備、弁類等更新		島原深江地区：1号揚水機場ポンプ設備整備

事業名	【継続】 路面下空洞化調査業務				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
530万0					530万0
事業期間	平成29年度～令和2年度 (複数年度事業)			総事業費	2,000万0

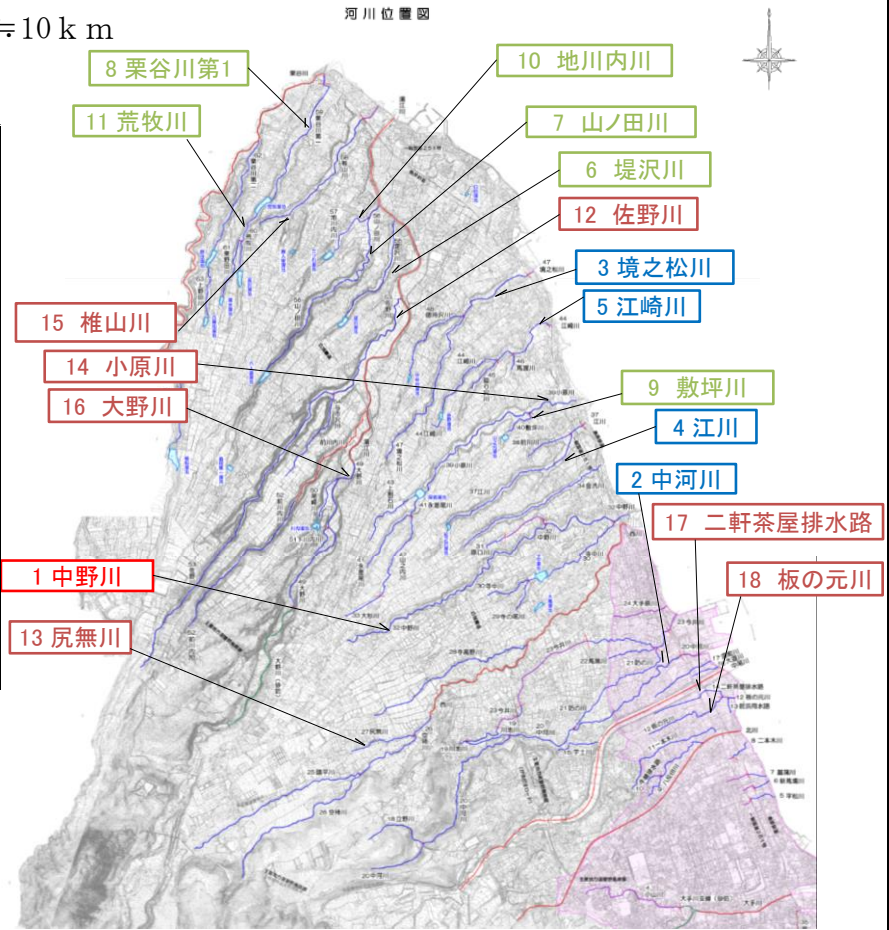
【事業目的】

島原市が管理する河川等に面している路面において、路面下の空洞の有無等の異常（空洞化により災害、第三者被害につながるおそれのある変状等）を把握するための調査を実施し、対策工事等の基礎資料及び陥没事故を未然に防ぐことにより、安全・安心の確保に寄与することを目的としています。

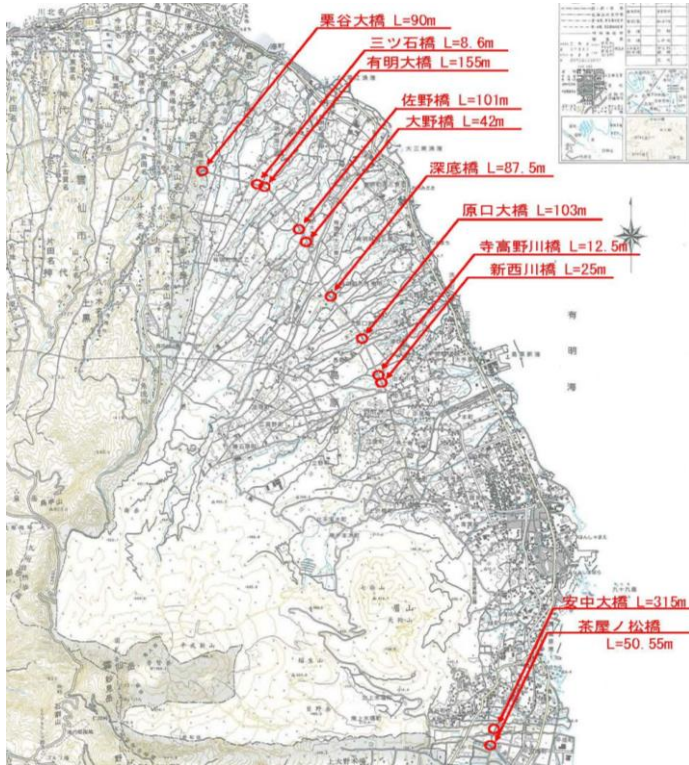
【事業概要】

《事業期間》 平成29年度～令和2年度
《事業内容》 調査延長 L≒10 k m

	河川名	実施年度
1	中野川	平成29年度
2	中河川	平成30年度
3	境之松川	
4	江川	
5	江崎川	
6	堤沢川	令和元年度
7	山ノ田川	
8	栗谷川第1	
9	敷坪川	
10	地川内川	令和2年度
11	荒牧川	
12	佐野川	
13	尻無川	
14	小原川	
15	椎山川	
16	大野川	
17	二軒茶屋排水路	
18	板の元川	



科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	路面下空洞化調査 調査延長 L≒8 k m			路面下空洞化調査 調査延長 L≒2 k m		—

事業名		【新規】 農道橋個別施設計画策定事業			
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)			
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
900万0			450万0		450万0
事業期間		令和2年度 (単年度事業)			総事業費
【事業目的】					
本事業はインフラ長寿命化計画に基づき、所管する農道橋の変状等の異常を把握するための定期点検を実施し、維持管理・更新等を着実に推進する中期的な取組の方向性を明らかにするため、「個別施設計画」を策定し、これによって農道橋の長寿命化に向けた取組をさらに強力に推進することを目的とします。					
【事業概要】					
1) 補助事業名		農山漁村地域整備交付金（農地整備事業（通作条件整備・保全対策型））			
2) 補助率		国50％ 市50％			
3) 業務名		島原地区農道橋個別施設計画策定業務委託			
4) 業務内容		橋梁定期点検 N=11橋 個別施設計画策定 N=11橋			
5) 対象橋梁		新西川橋、寺高野川橋、原口大橋、安中大橋、茶屋ノ松橋、深底橋、大野橋、佐野橋、有明大橋、三ツ石橋、栗谷大橋			
					
科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費
事業計画	前年度まで			今年度	
	—			橋梁定期点検 N=11橋 個別施設計画策定 N=11橋	
				農林水産課	
				来年度以降	
				—	

事業名		【継続】 多面的機能支払事業費																																																
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)																																																
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																																												
3,715万6			2,750万9			964万7																																												
事業期間		令和2年度～令和6年度			総事業費																																													
【事業目的】																																																		
農業振興地域内の農地や農業用水路などの資源を守るため、農業者、地域住民等で構成する活動組織が農道や水路などの維持管理のほか、景観形成等の農村環境の良好な保全や長寿命化に関する活動を実施する場合に交付金を交付します。																																																		
また、市においては、活動組織の活動に対し指導・助言を行うとともに、他地区への推進活動などを行います。																																																		
【事業概要】																																																		
《事業主体》 活動組織及び島原市																																																		
《事業期間》 令和2年度～令和6年度																																																		
《事業内容》 対象農用地面積 A＝685ha																																																		
○令和2年度交付金予定分（事業費 3,715万6千円）																																																		
①農地維持支払交付金（1,444万9千円）																																																		
2組織（島原農地保全広域協定運営委員会、向光会）																																																		
・多面的機能を支える共同活動を支援																																																		
（水路・農道等の土砂上げ、除草などの基礎的保全活動）																																																		
②資源向上支払交付金（共同活動）（786万6千円）																																																		
2組織（島原農地保全広域協定運営委員会、向光会）																																																		
・地域資源の質的向上を図る共同活動を支援																																																		
（水路・農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の活動）																																																		
③資源向上支払交付金（長寿命化）（1,396万5千円）																																																		
2組織（島原農地保全広域協定運営委員会、向光会）																																																		
（施設の長寿命化のための活動）																																																		
④推進交付金（27万6千円） 島原市																																																		
・活動組織への啓発、																																																		
説明会開催等の推進活動																																																		
⑤広域活動組織運営交付金																																																		
（60万円） 1組織																																																		
（島原農地保全広域協定運営委員会）																																																		
・広域活動組織の運営費																																																		
○交付金負担割																																																		
①、②及び③																																																		
国 50％、県 25％、市 25％																																																		
④国 100％																																																		
⑤市 100％																																																		
《交付金の流れ》																																																		
①農地維持 ②資源向上 ③資源向上長寿命化 共同活動 国 (50%) → 50% 県 (25%) → 75% 市 (25%) → 100% 活動組織 ④推進交付金 国 (100%) → 100% 県 (0%) → 100% 市 (0%) <tr><td>科目</td><td>6 款</td><td>1 項</td><td>5 目</td><td>目名称</td><td>農地費</td><td>農林水産課</td></tr> <tr><td rowspan="6">事業計画</td><td colspan="3">前年度まで</td><td colspan="2">今年度</td><td>来年度以降</td></tr> <tr><td colspan="3">①農地維持</td><td colspan="2">①農地維持</td><td>①農地維持</td></tr> <tr><td colspan="3">②資源向上（共同活動）</td><td colspan="2">②資源向上（共同活動）</td><td>②資源向上（共同活動）</td></tr> <tr><td colspan="3">③資源向上（長寿命化）</td><td colspan="2">③資源向上（長寿命化）</td><td>③資源向上（長寿命化）</td></tr> <tr><td colspan="3">④推進事業</td><td colspan="2">④推進事業</td><td>④推進事業</td></tr> <tr><td colspan="3">⑤運営事業</td><td colspan="2">⑤運営事業</td><td>⑤運営事業</td></tr>							科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	農林水産課	事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降	①農地維持			①農地維持		①農地維持	②資源向上（共同活動）			②資源向上（共同活動）		②資源向上（共同活動）	③資源向上（長寿命化）			③資源向上（長寿命化）		③資源向上（長寿命化）	④推進事業			④推進事業		④推進事業	⑤運営事業			⑤運営事業		⑤運営事業
科目	6 款	1 項	5 目	目名称	農地費	農林水産課																																												
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降																																												
	①農地維持			①農地維持		①農地維持																																												
	②資源向上（共同活動）			②資源向上（共同活動）		②資源向上（共同活動）																																												
	③資源向上（長寿命化）			③資源向上（長寿命化）		③資源向上（長寿命化）																																												
	④推進事業			④推進事業		④推進事業																																												
	⑤運営事業			⑤運営事業		⑤運営事業																																												

事業名	【継続】 水産多面的機能発揮対策事業負担金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
396万0					396万0
事業期間	平成25年度～			総事業費	

【事業目的】

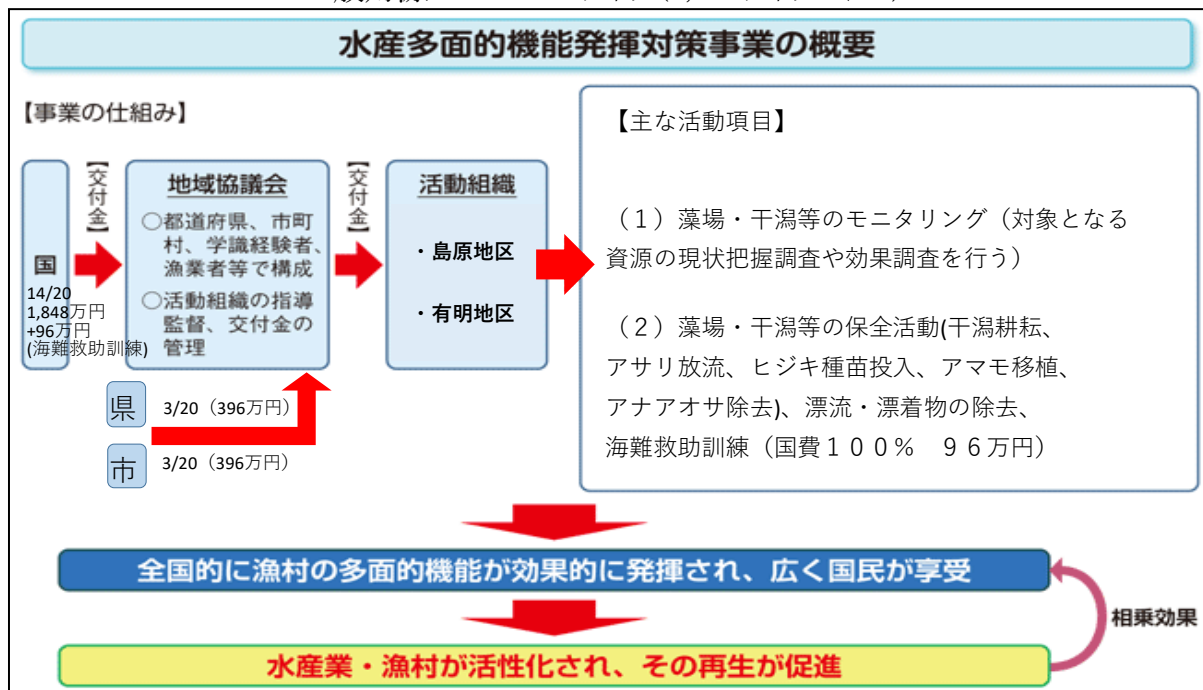
藻場・干潟等は、産卵場の提供、幼稚仔魚の保育場となること等から、水産資源の保護・培養に重要な役割を果たすとともに、水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会の共通資源です。近年、藻場・干潟等の減少、機能低下がさらに進行していることから、藻場・干潟等の機能の維持及び回復を図ること、また、海洋汚染の原因となる漂流・漂着物の処理等を行うことで海洋環境の保全を図ることを目的とします。さらに、水産多面的機能の一環として海難救助訓練を行い、事故の際に救助できる技術の習得を目指します。

【事業概要】

《事業主体》 長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会

《事業期間》 平成25年度から

○令和2年度事業費 2,736万円 (2,640万円+96万円)
 うち市予算額 396万円 (2,640万円×3/20)
 (財源内訳) 国補助金 1,944万円 (2,640万円×14/20+96万円)
 県補助金 396万円 (2,640万円×3/20)
 一般財源 396万円 (2,640万円×3/20)



科目	6 款	3 項	2 目	目名称	水産業振興費	農林水産課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・海難救助訓練 ・漂流・漂着物の処理等			・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・海難救助訓練 ・漂流・漂着物の処理等		・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・海難救助訓練 ・漂流・漂着物の処理等